

11月の中小企業月次景況調査

〔令和7年11月末現在〕

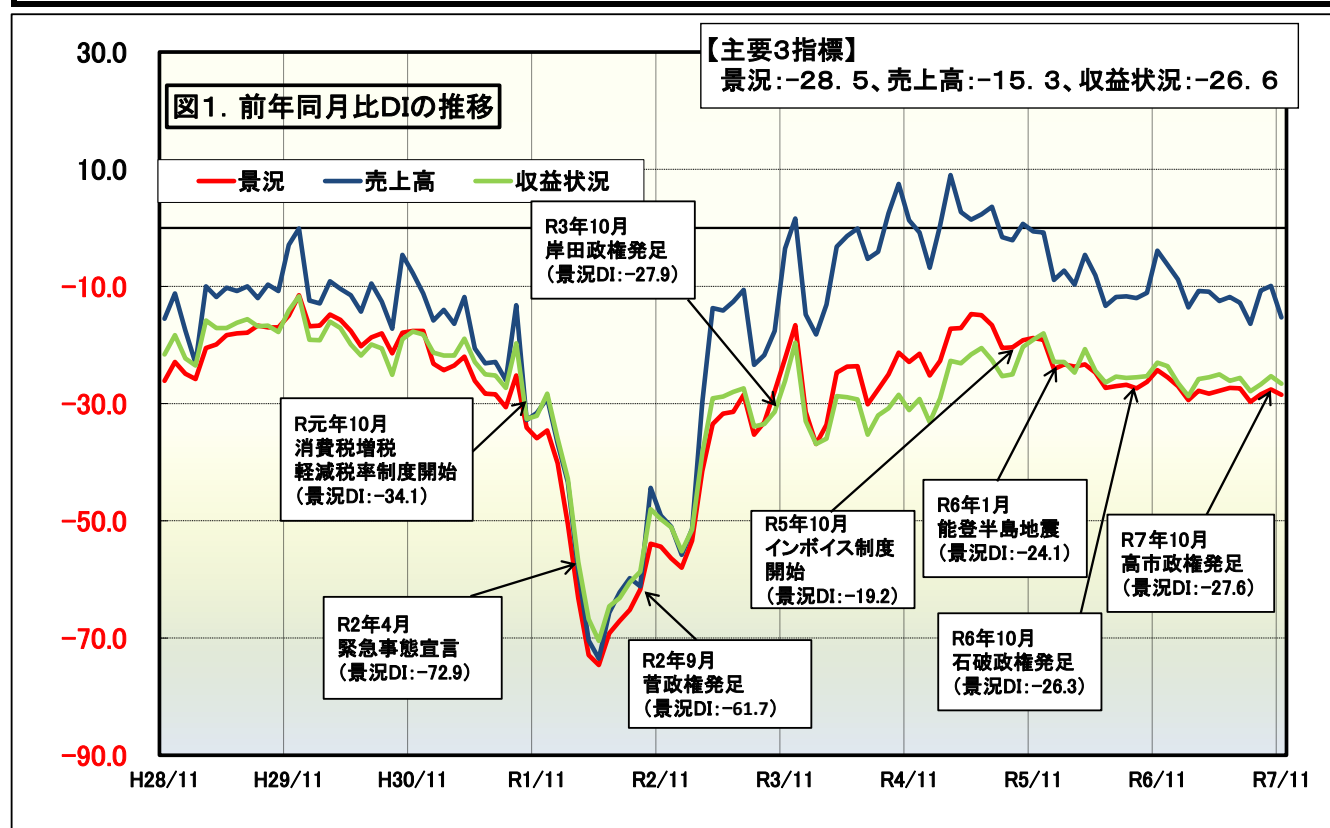


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和7年12月25日発表

◎11月の景況DIは製造業・非製造業ともに小幅低下

- 製造業では、引き続き原材料価格の上昇、人件費の増加に対する価格転嫁が十分に進まない状況に加え、人手不足の影響が深刻化しており、景況感多くの業種で低下となった。
- 非製造業においても、物価上昇に伴う消費低迷、およびインバウンド需要の伸び悩みへの懸念により卸売・小売・サービスが低下となった。
- 製造業、非製造業ともに、消費低迷による売上の減少を懸念する声が数多く寄せられており、売上高DIは多くの業種で前月比大幅な低下となっている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,500名に委嘱〕による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

11月の調査結果のD I 概況

【指標D I の動向とポイント】

1. 11月のD Iは、引き続き原材料費、人件費等のコスト上昇が続き、消費が低迷し、価格転嫁が難航するとの見方から、3カ月振りに主要3指標ともに低下となった。変動幅は、景況感が▲0.9ポイント、売上高が▲5.4ポイント、収益状況は▲1.3ポイント。
2. 主要3指標以外についても全ての指標が低下となった。
3. 引き続き原材料、人件費等のコスト上昇に対する価格転嫁に関する声は数多く寄せられており、景況感は一進一退の状況となっている。

全指標の前年同月比D I の推移（直近1年間）

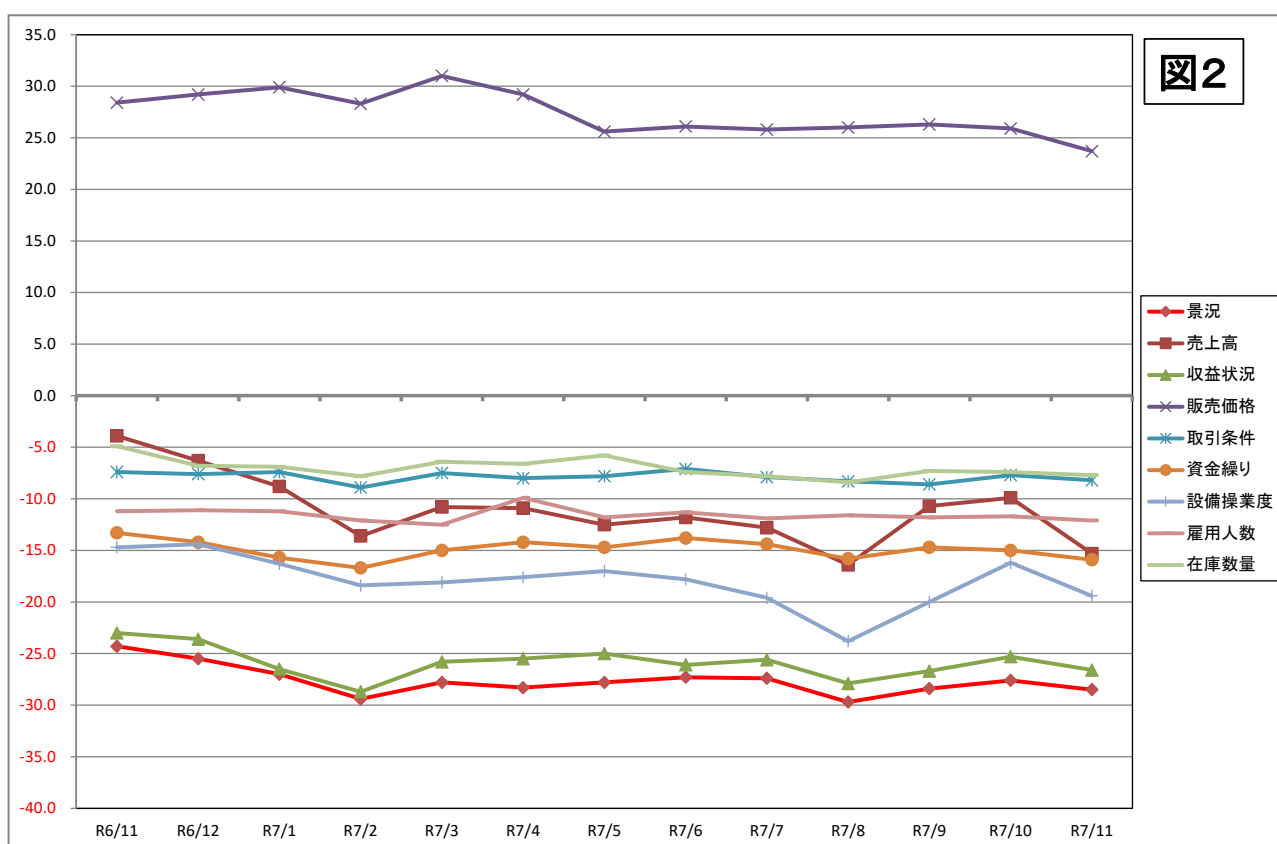


表1	R6 11月	12月	R7 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
景況	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-0.9
売上高	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-5.4
収益状況	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-1.3
販売価格	28.4	29.2	29.9	28.3	31.0	29.2	25.6	26.1	25.8	26.0	26.3	25.9	23.7	-2.2
取引条件	-7.4	-7.6	-7.4	-8.9	-7.5	-8.0	-7.8	-7.1	-7.9	-8.3	-8.6	-7.7	-8.2	-0.5
資金繰り	-13.3	-14.2	-15.7	-16.7	-15.0	-14.2	-14.7	-13.8	-14.4	-15.8	-14.7	-15.0	-15.9	-0.9
設備操業度	-14.7	-14.4	-16.3	-18.4	-18.1	-17.6	-17.0	-17.8	-19.6	-23.8	-20.0	-16.2	-19.4	-3.2
雇用人員	-11.2	-11.1	-11.2	-12.1	-12.5	-9.9	-11.8	-11.3	-11.9	-11.6	-11.8	-11.7	-12.1	-0.4
在庫数量	-4.9	-6.8	-6.9	-7.8	-6.4	-6.6	-5.8	-7.4	-7.8	-8.4	-7.3	-7.4	-7.7	-0.3

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 原材料価格・エネルギー価格・人件費上昇への対応に苦慮している声が、引き続き多数寄せられた。
2. ガソリン暫定税率廃止による経営への影響に関する声が、小売事業者を中心に多数寄せられた。
3. 中国の渡航自粛による影響に関する声も、小売事業者を中心に多数寄せられた。

《主な報告内容》

◇原材料価格・エネルギー価格・人件費上昇への対応に関する事業者の声

- ・価格転嫁は進んだが、物の値段が上昇し、消費者の購買数量が落ち込んでいる。（北海道/食料品）
- ・原料米価格の値上げ分（前年価格より約60%高騰）を商品に価格転嫁することは難しく、売れば売るほど赤字となる状況である。（栃木/食料品）
- ・食器業界は、資材・エネルギー価格、人件費の高騰が収益に打撃となり価格転嫁が進まない。価格転嫁は交渉の時期が難しく、まだ上がる可能性がある。小刻みに製品単価を上げるべきなのか、業界内で意見交換し方針を決めたい。（岐阜/窯業・土石製品）
- ・出荷量は醤油が前年同月比12.8%減と、11月の出荷量としては過去最低の水準。11月には、塩や段ボールの価格が8%程度上がり収益状況の悪化が続く中、商品の値上げに踏み切る事業者が複数出てきている。（福井/食料品）
- ・昨年度から始まった運搬に関する残業規制の影響により、鉄骨運搬費の上昇につながっており、運搬コストの増大が懸念されている。この運搬コストの上昇分については昨年度鉄骨業界として作成した「運搬に関する見積条件書」を活用して客先に理解を求める必要がある。（愛媛/建設）

◇ガソリン暫定税率廃止に関する事業者の声

- ・暫定税率廃止の決定と段階的な補助金増額に伴い、各組合員は店頭販売価格の見直しを実施。しかし、高い価格で仕入れた在庫が多く残っている中、周囲の販売価格低下状況から値下げせざるを得ず、厳しい収益状況となっている。（群馬/小売）
- ・11月に補助金の拡充が実施され、市場小売価格も段階的に低下している。そのためSSによっては地下タンクに残る高値仕入在庫の影響で損失が発生している。また、価格低下に伴い売上が縮小し、資金繰りへの懸念も生じている。（山梨/小売）
- ・暫定税率廃止に向けた元売りへの補助金の段階的な投入により、仕入価格もそれに伴い価格が下がり即時に小売価格に反映しているが、中小零細のガソリンスタンドでは、補助金投入時点ではそれ以前の在庫分がはけなため、その在庫分が末端SSのかぶりとなっている。ガソリンだけでなく軽油も同様であり、普段から販売数量の大きなガソリンスタンドは在庫が常に入れ替わり影響が少ないが、普段から販売数量が少ないSSは在庫のかぶり分が大きくなると思われる。（静岡/小売）
- ・暫定税率廃止に向けて11月に2回、12月に1回と補助金が増える（価格が下がる）タイミングがある。11月13日に5円補助金が増えたタイミングでは、高い税率で仕入れた在庫があるにもかかわらず価格を下げて販売する安売り業者があり、その影響で組合員によっては、税金の負担を負ってでも追従せざるを得ない地域もあるようである。よって利益が圧迫される可能性がある。（香川/小売）

◇中国の渡航自粛に関する事業者の声

- ・十勝のインバウンドの大半は台湾と韓国だが、冬季は中国・香港からの観光客が増える。今後の日中関係の冷え込みの影響を注視していく必要がある。（北海道/小売）
- ・中国で日本への渡航自粛が呼びかけられて以降、店舗に訪れる中国人は減少しており、一部の中国客に依存していた店舗はダメージを受けている。（東京/小売）
- ・京都では、中国人観光客は減少しているが、欧米やアジアの他地域からの個人旅行客が増え、観光の構成が大きく多様化している。商店街の来訪者も、団体より小グループや個人客が中心になりつつあり、購買行動やニーズにも変化が生まれている。（京都/商店街）

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 27.6	▲ 28.5	▲ 0.9	悪化	↘
製造業	▲ 34.1	▲ 35.3	▲ 1.2	悪化	↘
非製造業	▲ 22.6	▲ 23.2	▲ 0.6	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	化学・ゴム			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	その他の製造業			
	5～10ポイント	その他の非製造業			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	前月比
全 体	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-0.9
製 造 業	-32.3	-31.5	-33.2	-35.0	-35.3	-36.1	-35.7	-33.9	-34.5	-36.6	-34.5	-34.1	-35.3	-1.2
食 料 品	-25.0	-18.6	-27.8	-30.2	-25.6	-26.5	-33.4	-27.8	-24.4	-29.9	-26.4	-27.1	-29.7	-2.6
織 維 工 業	-43.5	-39.6	-40.0	-40.9	-43.6	-44.1	-43.2	-38.2	-38.2	-47.7	-46.4	-45.0	-46.4	-1.4
木 材 ・ 木 製 品	-46.0	-39.2	-37.8	-46.1	-45.6	-34.8	-39.6	-47.3	-50.0	-47.4	-46.4	-45.6	-44.8	0.8
紙 ・ 紙 加 工 品	-40.0	-13.1	-28.0	-37.5	-36.4	-29.2	-30.4	-16.7	-34.8	-41.7	-52.2	-45.9	-48.0	-2.1
印 刷	-47.3	-39.0	-50.0	-42.4	-50.8	-48.3	-45.8	-45.8	-50.9	-50.0	-37.3	-43.1	-41.4	1.7
化 学 ・ ゴ ム	-14.3	-21.5	-18.5	-22.2	-25.9	-29.6	-25.9	-22.2	-17.9	-16.6	-14.3	-17.8	-10.4	7.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	-35.3	-36.9	-34.8	-42.5	-37.6	-41.7	-35.5	-43.4	-37.1	-33.8	-35.0	-33.1	-35.8	-2.7
鉄 鋼 ・ 金 属	-27.5	-41.6	-34.1	-36.1	-37.4	-45.0	-38.1	-29.4	-35.1	-37.7	-35.1	-38.1	-39.0	-0.9
一 般 機 器	-30.1	-31.7	-30.4	-28.9	-32.4	-38.1	-34.2	-31.8	-31.2	-36.2	-31.0	-28.5	-26.7	1.8
電 気 機 器	-19.2	-21.4	-25.0	-14.3	-7.4	-17.8	-14.3	-10.7	-7.4	0.0	-18.5	-14.8	-18.5	-3.7
輸 送 機 器	-9.3	-16.3	-20.4	-16.7	-17.0	-15.9	-18.2	-22.7	-23.8	-23.1	-18.2	-11.4	-11.3	0.1
そ の 他 の 製 造 業	-30.7	-28.6	-35.4	-29.1	-41.7	-38.0	-38.0	-31.4	-42.0	-39.6	-40.0	-38.0	-50.0	-12.0
非 製 造 業	-18.3	-20.9	-22.3	-25.3	-22.1	-22.4	-22.0	-22.3	-22.0	-24.6	-23.7	-22.6	-23.2	-0.6
卸 売 業	-18.4	-18.4	-22.1	-20.7	-24.2	-32.0	-28.2	-27.5	-26.7	-24.6	-26.0	-23.5	-27.7	-4.2
小 売 業	-30.3	-32.9	-36.7	-36.1	-36.2	-30.3	-32.9	-31.1	-30.6	-33.1	-34.8	-34.0	-35.3	-1.3
商 店 街	-27.1	-24.7	-27.0	-33.1	-29.9	-28.6	-30.0	-33.1	-35.3	-37.4	-36.9	-34.8	-30.2	4.6
サ ー ビ ス 業	-1.1	-8.0	-4.7	-13.8	0.8	-2.2	-0.3	-9.6	-7.0	-10.0	-9.4	-5.8	-8.7	-2.9
建 設 業	-20.6	-22.2	-20.9	-24.1	-22.6	-20.7	-22.4	-16.3	-17.1	-22.5	-18.3	-19.7	-18.3	1.4
運 輸 業	-19.7	-18.7	-27.6	-29.9	-28.8	-29.6	-25.2	-22.2	-22.0	-24.8	-20.0	-23.5	-20.0	3.5
そ の 他 の 非 製 造 業	16.2	-9.6	0.0	3.2	3.2	-6.4	-6.4	0.0	-3.3	-13.3	-10.4	-6.9	-16.6	-9.7

Pick up!

「その他製造」：原材料価格の高騰、人件費増加等によりコストが上昇していること、および物価上昇による消費低迷が懸念されることにより、景況D Iは前月比12.0ポイント、売上高D Iについては前月比20.0ポイントの低下となった。

「その他非製造」：深刻な人手不足により営業力の低下が懸念されることから景況D Iは前月比9.7ポイントの低下となったが、販売単価の上昇により売上高D Iは前月比9.8ポイント、収益状況D Iは前月比13.7ポイント改善となった。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.9	▲ 15.3	▲ 5.4	悪化	↘
製造業	▲ 14.2	▲ 21.8	▲ 7.6	悪化	↘
非製造業	▲ 6.7	▲ 10.3	▲ 3.6	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	紙・紙加工品、一般機器、その他の非製造業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム、窯業・土石製品、鉄鋼・金属 電気機器、輸送機器、その他の製造業、卸売業			
	5～10ポイント	繊維工業、小売業、運輸業			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	前月比
全 体	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-5.4
製 造 業	-12.7	-15.0	-16.2	-20.1	-18.2	-13.5	-15.5	-17.0	-18.3	-25.3	-15.1	-14.2	-21.8	-7.6
食 料 品	5.5	3.1	-8.1	-12.6	-10.0	-2.5	-6.1	-8.6	-8.1	-11.7	-9.2	-1.5	-4.5	-3.0
織 維 工 業	-19.5	-18.0	-22.7	-20.0	-17.2	-19.8	-19.8	-26.4	-20.0	-33.3	-22.7	-29.7	-36.3	-6.6
木 材 ・ 木 製 品	-31.0	-25.0	-21.0	-32.2	-33.4	-11.6	-8.1	-25.0	-36.9	-47.4	-30.7	-26.3	-25.8	0.5
紙 ・ 紙 加 工 品	4.0	4.3	12.0	-33.3	13.7	8.4	-4.4	4.2	8.7	-33.4	13.0	-41.7	-32.0	9.7
印 刷	-26.3	-18.7	-36.2	-13.5	-35.1	-29.4	-28.8	-23.7	-38.6	-43.1	-20.3	-27.6	-31.0	-3.4
化 学 ・ ゴ ム	-14.3	-21.4	-11.1	-14.8	-7.4	-7.4	-18.5	3.7	-14.3	12.5	17.8	21.4	-3.5	-24.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	-19.1	-18.8	-14.5	-31.4	-32.4	-20.5	-20.0	-35.3	-20.8	-20.2	-20.4	-10.3	-27.7	-17.4
鉄 鋼 ・ 金 属	-10.7	-19.7	-19.0	-18.7	-17.9	-20.6	-18.3	-9.3	-13.0	-30.8	-21.3	-10.7	-29.7	-19.0
一 般 機 器	-12.7	-20.2	-26.4	-23.1	-15.1	-16.2	-24.8	-24.1	-18.8	-24.5	-12.7	-29.5	-21.0	8.5
電 気 機 器	-11.6	-21.5	-7.1	3.5	14.8	14.2	-3.6	21.4	0.0	7.7	7.4	3.7	-14.8	-18.5
輸 送 機 器	4.6	-23.2	-2.2	2.4	-14.6	-11.3	-6.8	-2.3	-11.9	-25.7	0.0	15.9	-4.5	-20.4
そ の 他 の 製 造 業	-28.5	-28.6	-25.0	-35.4	-18.8	-26.0	-28.0	-21.6	-36.0	-39.6	-24.0	-22.0	-42.0	-20.0
非 製 造 業	2.7	0.2	-3.2	-8.8	-5.3	-9.0	-10.1	-8.0	-8.5	-9.6	-7.3	-6.7	-10.3	-3.6
卸 売 業	3.4	6.9	6.6	2.0	-1.5	-19.2	-12.9	-9.3	-8.4	-6.7	2.5	-2.5	-15.3	-12.8
小 売 業	-0.9	-5.7	-5.7	-17.0	-16.8	-11.8	-24.3	-20.1	-12.6	-22.8	-17.6	-18.7	-24.1	-5.4
商 店 街	-5.6	-3.7	-10.4	-24.0	-18.5	-15.3	-14.4	-12.9	-26.3	-17.2	-21.0	-17.7	-18.9	-1.2
サ ー ビ ス 業	16.4	9.5	9.1	0.0	14.2	12.2	18.4	11.9	3.7	15.5	4.7	11.9	14.1	2.2
建 設 業	-8.6	-13.6	-19.5	-12.0	-14.4	-14.6	-19.8	-13.3	-14.9	-20.0	-13.1	-13.3	-14.0	-0.7
運 輸 業	7.9	11.7	-2.4	-6.3	-0.8	-16.8	-17.3	-6.1	7.0	-13.2	0.8	-1.5	-10.0	-8.5
そ の 他 の 非 製 造 業	19.4	12.9	12.5	19.4	32.2	6.4	19.4	6.7	0.0	16.6	6.9	6.9	16.7	9.8

Pick up!

「紙・紙加工品」：製紙メーカー各社により、定期的、段階的に価格引き上げが行われており、値上がり前の駆け込み需要による売上増加と、その反動による売上減少が繰り返されている。次回の価格改定は概ね2月となる見通しであり、駆け込み需要が見込まれることから売上高DIは前月比9.7ポイントの上昇となった。

「窯業・土石製品」：公共工事の減少や人手不足による工期の延長等により引き続き生コン需要は減少しており、売上高DIは前月比17.4ポイント低下となった。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 25.3	▲ 26.6	▲ 1.3	悪化	↘
製造業	▲ 28.8	▲ 31.0	▲ 2.2	悪化	↘
非製造業	▲ 22.5	▲ 23.0	▲ 0.5	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	その他の非製造業			
	5～10ポイント	印刷			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	電気機器			
	5～10ポイント	窯業・土石製品、輸送機器、卸売業			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	前月比
全 体	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-28.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-1.3
製 造 業	-28.5	-26.9	-29.8	-31.8	-31.1	-31.1	-29.9	-30.2	-31.0	-33.0	-31.7	-28.8	-31.0	-2.2
食 料 品	-24.0	-20.7	-29.8	-38.7	-29.8	-31.5	-30.3	-32.3	-31.6	-29.4	-31.0	-27.7	-25.7	2.0
織 維 工 業	-41.7	-35.1	-32.8	-37.2	-36.4	-35.1	-32.4	-33.7	-30.9	-36.0	-40.0	-39.6	-43.7	-4.1
木 材 ・ 木 製 品	-31.0	-32.2	-35.0	-40.0	-43.0	-25.9	-30.6	-31.3	-37.7	-43.1	-42.1	-30.7	-30.2	0.5
紙 ・ 紙 加 工 品	-20.0	-17.4	-20.0	-25.0	-18.2	-12.5	-17.4	0.0	-13.0	-41.7	-34.8	-37.5	-40.0	-2.5
印 刷	-45.6	-37.3	-41.4	-33.9	-45.6	-46.6	-39.0	-45.7	-45.6	-48.3	-33.9	-46.6	-39.7	6.9
化 学 ・ ゴ ム	-14.3	-14.3	-11.1	-14.8	-22.2	-18.5	-25.9	-22.2	-17.8	-20.8	-14.3	-7.2	-6.9	0.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	-26.4	-22.6	-26.9	-30.6	-36.9	-28.8	-25.2	-34.6	-28.9	-32.3	-31.4	-24.2	-32.1	-7.9
鉄 鋼 ・ 金 属	-30.5	-27.3	-27.2	-28.6	-27.6	-38.9	-29.0	-27.1	-32.1	-35.4	-31.3	-28.2	-31.3	-3.1
一 般 機 器	-27.2	-30.8	-33.3	-27.9	-23.2	-34.3	-34.2	-25.0	-26.5	-26.4	-25.2	-29.5	-32.3	-2.8
電 気 機 器	-3.8	-28.6	-17.8	-10.7	7.4	-3.5	-17.8	-3.6	-22.2	7.7	-7.4	0.0	-22.2	-22.2
輸 送 機 器	-14.0	-18.6	-20.5	-9.5	-17.1	-20.5	-20.5	-25.0	-23.9	-23.1	-20.5	-9.1	-18.1	-9.0
そ の 他 の 製 造 業	-32.7	-28.6	-35.4	-33.3	-33.3	-32.0	-38.0	-37.3	-36.0	-37.7	-38.0	-38.0	-36.0	2.0
非 製 造 業	-18.9	-21.0	-24.1	-26.5	-21.8	-21.4	-21.4	-22.9	-21.5	-24.0	-22.9	-22.5	-23.0	-0.5
卸 売 業	-18.0	-14.3	-24.6	-23.3	-18.7	-25.1	-19.3	-25.2	-22.3	-20.0	-22.5	-17.5	-22.8	-5.3
小 売 業	-32.2	-33.8	-33.1	-36.4	-36.9	-25.2	-31.3	-33.6	-26.8	-33.1	-31.0	-36.5	-36.5	0.0
商 店 街	-25.9	-22.1	-28.2	-35.6	-26.8	-28.0	-31.2	-29.4	-34.0	-39.3	-34.4	-29.1	-27.0	2.1
サ ー ビ ス 業	-7.5	-11.0	-11.2	-16.7	-5.1	-7.8	-3.7	-11.8	-10.3	-9.4	-13.0	-7.2	-7.9	-0.7
建 設 業	-21.5	-24.7	-22.5	-24.2	-21.8	-23.3	-27.2	-22.4	-22.6	-22.9	-20.5	-24.9	-26.0	-1.1
運 輸 業	-9.5	-18.0	-32.3	-28.4	-27.2	-27.2	-18.1	-13.8	-16.6	-27.1	-18.4	-19.5	-19.2	0.3
そ の 他 の 非 製 造 業	22.5	-3.2	0.0	3.2	6.5	-3.3	-12.9	-6.7	-10.0	0.0	-6.9	-10.4	3.3	13.7

Pick up!

「印刷」：引き続き需要は低迷しているものの、価格転嫁による取引適正化が徐々に進展しており、収益状況DIは前月比6.9ポイントの改善となった。

「電気機器」：エアコン需要等に支えられ、他の業種に比べて売上高・収益状況は堅調に推移してきたが、価格上昇による消費低迷への懸念に加え、価格転嫁の難航、および競争激化が懸念されており、収益DIは前月比22.2ポイント、売上高DIは18.5ポイントの低下となった。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 15.0	▲ 15.9	▲ 0.9	悪化	↘
製造業	▲ 16.2	▲ 17.5	▲ 1.3	悪化	↘
非製造業	▲ 14.0	▲ 14.7	▲ 0.7	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	25.9	23.7	▲ 2.2	悪化	↘
製造業	23.2	24.2	1.0	上昇	↗
非製造業	28.0	23.3	▲ 4.7	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 0.5	悪化	↘
製造業	▲ 5.3	▲ 5.0	0.3	上昇	↗
非製造業	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 1.0	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 16.2	▲ 19.4	▲ 3.2	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.7	▲ 12.1	▲ 0.4	悪化	↘
製造業	▲ 14.4	▲ 15.0	▲ 0.6	悪化	↘
非製造業	▲ 9.8	▲ 9.8	0.0	不変	→
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.4	▲ 7.7	▲ 0.3	悪化	↘
製造業	▲ 7.4	▲ 8.9	▲ 1.5	悪化	↘
非製造業	▲ 7.4	▲ 5.8	1.7	上昇	↗

Calendar 2025

～ 国内外の主なトピックス（令和7年12月）～

12月8日（月）	10月の国際収支統計：財務省。経常収支は2兆8335億円の黒字と9カ月連続の黒字となった。黒字幅は前年同月を3796億円上回り、10月としてはデータを比較できる1985年以降で最大の黒字幅となった。海外子会社からの配当収入の増加や、半導体・電子部品などの輸出増加が寄与した。AI・半導体需要の盛り上がりで輸出の追い風となっている。
12月8日（月）	11月の景気ウォッチャー調査（街角景気）：内閣府。現状判断DIは前月比0.4ポイント低下の48.7と7カ月ぶりに悪化となった。物価高やインフルエンザの流行などが響いた。先行き判断DIについても前月比2.8ポイント低下の50.3となった。先行き判断DIを構成する3つの項目全てが低下した。基調判断は、「景気は持ち直している。先行きについては価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くと思われる」とされた。
12月8日（月）	毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）：厚生労働省 物価の変動を加味した働き手1人当たりの10月の実質賃金は、前年同月比0.7%減で10カ月連続のマイナスとなった。賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、実質賃金の減少が続いている。マイナス幅は前月比で0.6%縮小した。一方で名目賃金にあたる現金給与総額は46カ月連続で上昇。また、実質賃金の計算に使う消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.4%上昇した。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和7年11月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-28.5	-15.3	-26.6	23.7	-8.2	-15.9	-19.4	-12.1	-7.7
製 造 業	-35.3	-21.8	-31.0	24.2	-5.0	-17.5	-19.4	-15.0	-8.9
非 製 造 業	-23.2	-10.3	-23.0	23.3	-10.7	-14.7		-9.8	-5.8

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-29.7	-4.5	-25.7	41.7	-9.6	-18.1	-7.1	-9.6	-7.5
織 維 工 業	-46.4	-36.3	-43.7	16.4	-9.1	-27.3	-27.3	-21.8	-19.1
木 材 ・ 木 製 品	-44.8	-25.8	-30.2	9.5	-8.6	-16.3	-17.3	-14.7	-16.4
紙 ・ 紙 加 工 品	-48.0	-32.0	-40.0	44.0	-8.0	-16.0	-32.0	-28.0	-4.0
印 刷	-41.4	-31.0	-39.7	15.6	-5.1	-22.5	-29.3	-27.6	-8.7
化 学 ・ ゴ ム	-10.4	-3.5	-6.9	48.3	3.4	0.0	-10.3	-13.8	-10.3
窯業・土石製品	-35.8	-27.7	-32.1	45.2	2.9	-18.3	-26.3	-16.7	-3.6
鉄 鋼 ・ 金 属	-39.0	-29.7	-31.3	8.4	-8.4	-18.3	-26.8	-12.9	-7.7
一 般 機 器	-26.7	-21.0	-32.3	12.3	0.0	-10.5	-20.0	-13.3	0.0
電 気 機 器	-18.5	-14.8	-22.2	7.4	7.4	-22.2	-18.5	-11.1	7.4
輸 送 機 器	-11.3	-4.5	-18.1	11.4	-2.3	0.0	2.3	-2.3	-15.9
その他の製造業	-50.0	-42.0	-36.0	22.0	-6.0	-24.0	-24.0	-20.0	-16.0

(非製造業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-27.7	-15.3	-22.8	25.3	-12.4	-12.8		-5.0	-7.4
小 売 業	-35.3	-24.1	-36.5	18.7	-21.3	-21.0		-13.0	-7.6
商 店 街	-30.2	-18.9	-27.0	40.9	-12.5	-25.7		-5.7	0.0
サ ー ビ ス 業	-8.7	14.1	-7.9	28.2	-4.3	-6.5		-6.5	
建 設 業	-18.3	-14.0	-26.0	19.2	-11.9	-13.2		-14.0	
運 輸 業	-20.0	-10.0	-19.2	6.9	-0.7	-10.7		-16.1	
その他の非製造業	-16.6	16.7	3.3	23.4	3.3	-6.6		-3.4	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 7年 11月 末現在)

(単位: %)

項 目 業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	4.7	62.1	33.2	19.0	46.6	34.3	8.4	56.6	35.0	30.1	63.5	6.4	3.4	85.0	11.6	2.8	78.6	18.7	7.2	66.2	26.6	4.0	80.0	16.1	9.1	74.0	16.8
製 造 業	3.3	58.1	38.6	16.2	45.8	38.0	7.4	54.2	38.4	29.0	66.2	4.8	3.7	87.6	8.7	2.5	77.5	20.0	7.2	66.2	26.6	3.8	77.4	18.8	7.5	76.1	16.4
非 製 造 業	5.8	65.2	29.0	21.2	47.3	31.5	9.3	58.4	32.3	30.9	61.4	7.6	3.1	83.1	13.8	3.0	79.4	17.7	0.0	0.0	0.0	4.1	82.0	13.9	11.7	70.9	17.5

(製造業)

項 目 業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品	4.0	62.3	33.7	24.1	47.2	28.6	9.5	55.3	35.2	44.2	53.3	2.5	2.0	86.4	11.6	2.5	76.9	20.6	9.5	73.9	16.6	3.5	83.4	13.1	10.6	71.4	18.1
繊 維 工 業	1.8	50.0	48.2	5.5	52.7	41.8	3.6	49.1	47.3	20.0	76.4	3.6	1.8	87.3	10.9	0.0	72.7	27.3	2.7	67.3	30.0	2.7	72.7	24.5	2.7	75.5	21.8
木 材・木 製 品	0.9	53.4	45.7	12.1	50.0	37.9	6.0	57.8	36.2	18.1	73.3	8.6	1.7	87.9	10.3	0.9	81.9	17.2	3.4	75.9	20.7	1.7	81.9	16.4	6.0	71.6	22.4
紙・紙 加 工 品	8.0	36.0	56.0	20.0	28.0	52.0	16.0	28.0	56.0	48.0	48.0	4.0	4.0	84.0	12.0	4.0	76.0	20.0	16.0	36.0	48.0	0.0	72.0	28.0	8.0	80.0	12.0
印 刷	1.7	55.2	43.1	6.9	55.2	37.9	8.6	43.1	48.3	19.0	77.6	3.4	5.2	84.5	10.3	3.4	70.7	25.9	8.6	53.4	37.9	3.4	65.5	31.0	3.4	84.5	12.1
化 学・ゴ ム	10.3	69.0	20.7	31.0	34.5	34.5	17.2	58.6	24.1	48.3	51.7	0.0	3.4	96.6	0.0	10.3	79.3	10.3	13.8	62.1	24.1	6.9	72.4	20.7	6.9	75.9	17.2
窯業・土石製品	2.9	58.4	38.7	16.8	38.7	44.5	6.6	54.7	38.7	47.4	50.4	2.2	7.3	88.3	4.4	2.9	75.9	21.2	3.6	66.4	29.9	1.5	80.3	18.2	9.5	77.4	13.1
鉄 鋼・金 属	1.5	58.0	40.5	13.0	44.3	42.7	4.6	59.5	35.9	16.8	74.8	8.4	2.3	87.0	10.7	0.8	80.2	19.1	5.3	62.6	32.1	6.9	73.3	19.8	7.6	77.1	15.3
一 般 機 器	1.9	69.5	28.6	15.2	48.6	36.2	4.8	58.1	37.1	17.1	78.1	4.8	4.8	90.5	4.8	1.9	85.7	12.4	7.6	64.8	27.6	3.8	79.0	17.1	9.5	81.0	9.5
電 気 機 器	7.4	66.7	25.9	18.5	48.1	33.3	14.8	48.1	37.0	14.8	77.8	7.4	7.4	92.6	0.0	3.7	70.4	25.9	11.1	59.3	29.6	0.0	88.9	11.1	11.1	85.2	3.7
輸 送 機 器	11.4	65.9	22.7	27.3	40.9	31.8	11.4	59.1	29.5	18.2	75.0	6.8	6.8	84.1	9.1	9.1	81.8	9.1	20.5	61.4	18.2	13.6	70.5	15.9	0.0	84.1	15.9
その他の製造業	4.0	42.0	54.0	8.0	42.0	50.0	6.0	52.0	42.0	28.0	66.0	6.0	4.0	86.0	10.0	4.0	68.0	28.0	6.0	64.0	30.0	4.0	72.0	24.0	8.0	68.0	24.0

(非製造業)

項 目 業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業	4.0	64.4	31.7	21.3	42.1	36.6	7.4	62.4	30.2	34.2	56.9	8.9	2.0	83.7	14.4	2.5	82.2	15.3				5.9	83.2	10.9	10.9	70.8	18.3
小 売 業	4.4	55.9	39.7	18.1	39.7	42.2	7.6	48.3	44.1	34.9	48.9	16.2	1.6	75.6	22.9	3.8	71.4	24.8				2.2	82.5	15.2	12.1	68.3	19.7
商 店 街	5.0	59.7	35.2	13.8	53.5	32.7	8.8	55.3	35.8	45.3	50.3	4.4	1.3	84.9	13.8	1.3	71.7	27.0				3.1	88.1	8.8	11.9	76.1	11.9
サ ー ビ ス 業	9.0	73.3	17.7	33.2	47.7	19.1	14.8	62.5	22.7	30.0	68.2	1.8	5.8	84.1	10.1	4.3	84.8	10.8				6.5	80.5	13.0			
建 設 業	6.4	68.9	24.7	16.2	53.6	30.2	5.1	63.8	31.1	24.3	70.6	5.1		84.7	11.9	1.3	84.3	14.5				3.4	79.1	17.4			
運 輸 業	4.6	70.8	24.6	20.0	50.0	30.0	10.0	60.8	29.2	13.8	79.2	6.9	3.1	93.1	3.8	3.1	83.1	13.8				3.1	77.7	19.2			
その他の非製造業	6.7	70.0	23.3	26.7	63.3	10.0	20.0	63.3	16.7	26.7	0.00	3.3	10.0	83.3	6.7	6.7	80.0	13.3				3.3	90.0	6.7			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 7年 11月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.7	62.1	33.2	-28.5	19.0	46.6	34.3	-15.3	8.4	56.6	35.0	-26.6
製 造 業	3.3	58.1	38.6	-35.3	16.2	45.8	38.0	-21.8	7.4	54.2	38.4	-31.0
非製造業	5.8	65.2	29.0	-23.2	21.2	47.3	31.5	-10.3	9.3	58.4	32.3	-23.0

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県,
山形県, 福島県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	3.5	60.7	35.8	-32.3	18.2	46.3	35.5	-17.3	8.0	57.5	34.5	-26.5
製 造 業	1.8	54.9	43.4	-41.6	11.5	53.1	35.4	-23.9	6.2	55.8	38.1	-31.9
非製造業	4.5	64.0	31.5	-27.0	22.0	42.5	35.5	-13.5	9.0	58.5	32.5	-23.5

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県,
東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	6.4	62.2	31.4	-25.0	20.6	45.7	33.8	-13.2	9.1	57.3	33.6	-24.5
製 造 業	4.9	60.8	34.2	-29.3	20.2	47.9	31.9	-11.7	9.1	55.1	35.7	-26.6
非製造業	7.5	63.1	29.4	-21.9	20.9	44.1	35.0	-14.1	9.1	58.8	32.1	-23.0

〔東海・北陸地方〕

静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県,
石川県, 福井県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	3.0	59.2	37.8	-34.8	16.4	45.1	38.5	-22.1	6.8	54.2	39.0	-32.2
製 造 業	2.0	52.0	46.0	-44.0	14.1	37.4	48.5	-34.4	7.1	46.5	46.5	-39.4
非製造業	4.0	66.3	29.6	-25.6	18.6	52.8	28.6	-10.0	6.5	61.8	31.7	-25.2

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県,
和歌山県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	2.8	62.5	34.7	-31.9	16.9	52.4	30.6	-13.7	6.9	58.5	34.7	-27.8
製 造 業	1.7	60.7	37.6	-35.9	17.1	50.4	32.5	-15.4	6.0	56.4	37.6	-31.6
非製造業	3.8	64.1	32.1	-28.3	16.8	54.2	29.0	-12.2	7.6	60.3	32.1	-24.5

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.8	63.8	30.5	-24.7	20.2	46.9	32.9	-12.7	11.5	54.7	33.7	-22.2
製 造 業	6.9	55.2	37.9	-31.0	17.2	45.7	37.1	-19.9	9.5	50.9	39.7	-30.2
非製造業	4.7	71.7	23.6	-18.9	22.8	48.0	29.1	-6.3	13.4	58.3	28.3	-14.9

〔四国地方〕

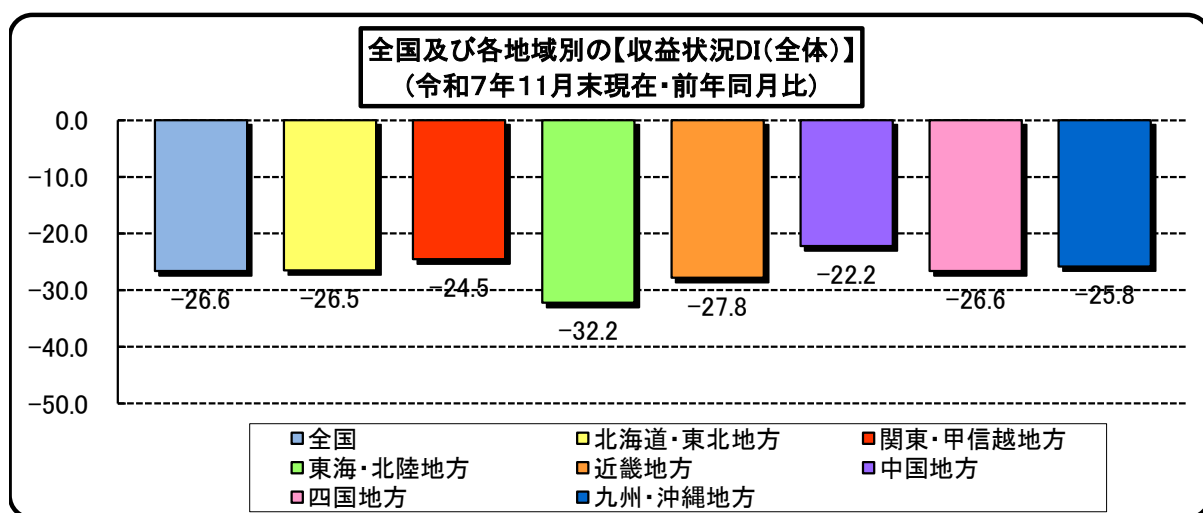
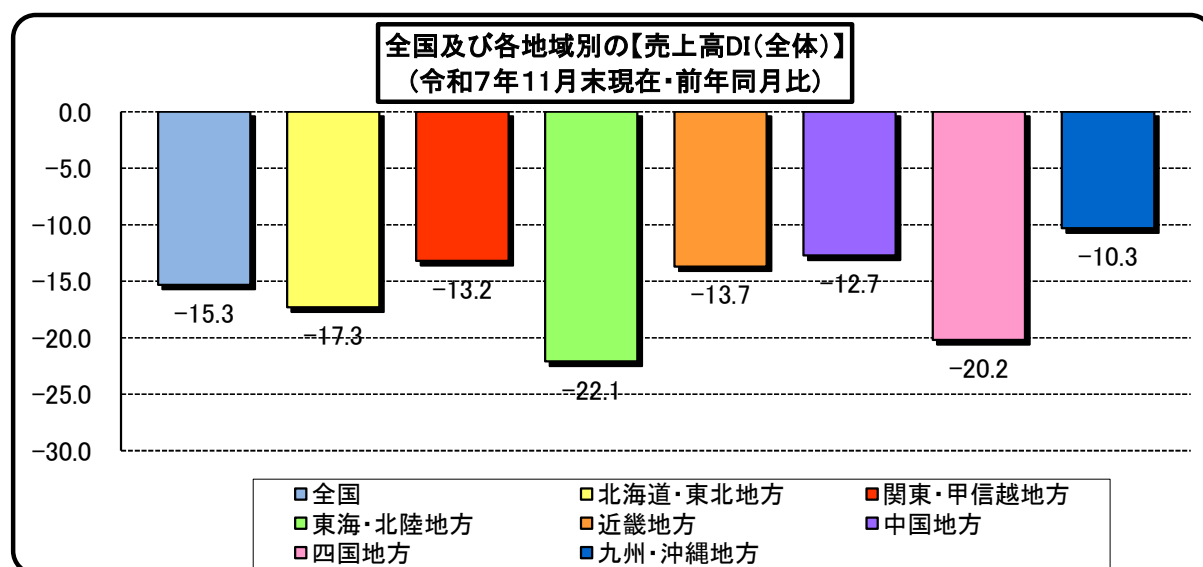
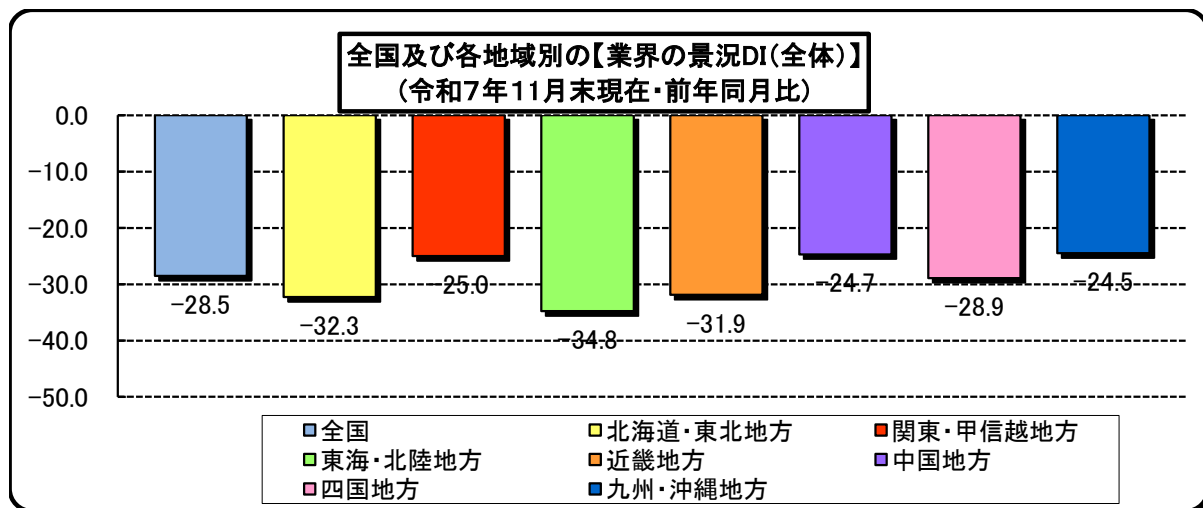
徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.0	63.0	32.9	-28.9	15.6	48.6	35.8	-20.2	7.5	58.4	34.1	-26.6
製 造 業	2.6	63.6	33.8	-31.2	14.3	48.1	37.7	-23.4	6.5	63.6	29.9	-23.4
非製造業	5.2	62.5	32.3	-27.1	16.7	49.0	34.4	-17.7	8.3	54.2	37.5	-29.2

〔九州・沖縄地方〕

福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県,
宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

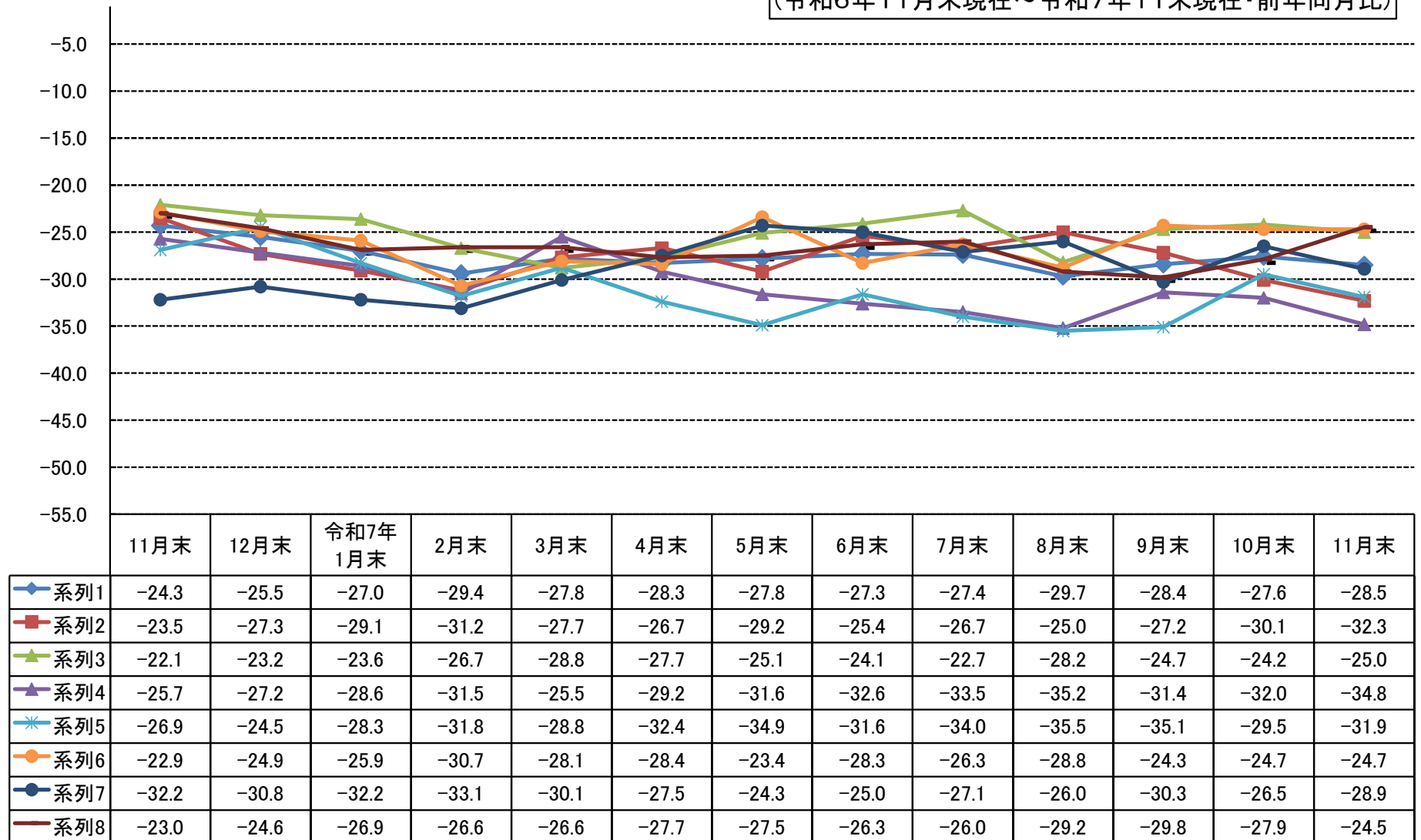
項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.4	64.7	29.9	-24.5	22.3	45.1	32.6	-10.3	9.0	56.3	34.8	-25.8
製 造 業	2.0	61.2	36.7	-34.7	15.0	42.9	42.2	-27.2	5.4	57.8	36.7	-31.3
非製造業	7.7	67.0	25.3	-17.6	27.1	46.6	26.2	0.9	11.3	55.2	33.5	-22.2



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和6年11月末現在～令和7年11月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. < 宮 城 県 水産練製品 >
製造コストの上昇が続いており、回収が追い付かない。円安、最低賃金の上昇、借入金利の上昇とトリプルパンチの中、製品値上げをすれば客離れが起き、売上が減少する。
2. < 東 京 都 カレー粉 >
原料価格を相殺するだけの価格転嫁ができているとは言えないが、個々の商流のなかで一部転嫁できつつある傾向にある。
3. < 三 重 県 漬物 >
生産者の高齢化と後継者不足により、一部業者の中では漬物原料野菜の供給不足が続いている。米価格高騰の影響により、米の消費が減少しており、それに伴い漬物の消費も伸び悩んでいる。
4. < 奈 良 県 素麺 >
本格的な製造時期に入ったものの、人手不足の影響により生産体制の維持が難しく、稼働調整を余儀なくされる場面がみられる。
5. < 愛 媛 県 パン >
秋はイベントも多く、そうした場面では販売も好調であるが、通常の営業においては、やはり価格が上昇している分、購入点数は抑えられてる。原材料の高騰と人手不足の問題は変わらず深刻である。
6. < 大 分 県 菓子 >
原材料、包装資材、人件費が大幅に上がったため商品を値上げしなければ利益が出ない状況だが、そうすると個数が出なくなり在庫を抱える悪循環とも言える。

繊維工業

7. < 山 形 県 織物製成人女子・少女服 >
呉服・服地とも原材料費・燃料費などの値上げ、設備の不足や老朽化、人件費の増加などについての問題を抱えている。
8. < 群 馬 県 刺繍 >
原材料費の高騰や刺繍職人（熟練技術者）の減少が課題。価格競争や大量生産の波にのまれやすく、刺繍本来の価値をどう伝え、維持するかが問われている。
9. < 京 都 府 織物 >
先行きが見通せない状況に、後継者不在の委託事業者の中には、事業規模を縮小する動きが出てきている。受託事業者の高齢化による廃業も相まって、生産量の回復は望めない状況にある。
10. < 和 歌 山 県 繊維 >
人件費増加に対し、工賃の値上げを要求しているが小売業も不況の状態なのでメーカーは価格を上げるのが困難な状態となっている。
11. < 島 根 県 アパレル等 >
人件費、光熱費などのコスト上昇が続いており、たとえ工賃が引き上げられたとしても、それが利益改善には直結していない。採算確保は依然として難しく、多くの企業が厳しい経営判断を迫られている。
12. < 愛 媛 県 縫製 >
縫製業界は依然として労働力不足に悩まされており、特に若者の参入が減少している。そのため自動化や効率化を進めているが、熟練した技術者は不足している。

木材・木製品

13. < 岩 手 県 一般製材 >
県内の新設住宅着工戸数は428戸と前年同期比約28%減となった。背景には建築資材高騰、長期金利上昇等が考えられる。
14. < 栃 木 県 木材・木製品 >
住宅の新規見積が以前より増えてきている印象なので今後に期待しているが、人材確保に苦慮しており新規の見積に対応することが難しい状況である。
15. < 岐 阜 県 家具 >
売上は減少と回答する組合員が目立った。大変厳しい状況が続いている。円安による資材、副資材の高騰、消費者の購買意欲の低下が原因と考えられる。
16. < 京 都 府 製材・木製品 >
需要の減速感が強く、先行きの不安感を抱える組合員が増えている。後継者候補がいても継がせることに不安を抱えており、今後、高齢化がさらに進むことが予想される。

17. < 和歌山県 家具・装備品 >

業界を取り巻く情勢は依然と低迷期が続く、人手不足、原材料不足、原材料価格の高騰などにより悪循環の様相を呈している。しかし、近畿圏内に民泊に関連するリフォームの動きがあるようである。

18. < 香川県 家具 >

香川県は国内有数のコタツ産地であるが、年々需要が減りつつあり、県内のコタツ製造事業者の業績は悪化している。物価高で様々なモノの値上がりが響き、家具への消費意欲はかなり薄れている。

紙・紙加工品

19. < 北海道 加工紙 >

板紙についての値上げは、全国的にはまだだが、北海道は実施されたようである。また、年末需要も低迷しており厳しい経営環境が続いている。洋紙の値上げが2/2から10%で発表された。

20. < 群馬県 紙製品 >

物価上昇に伴い、化粧箱や段ボールケースの消費量に影響がある。製造機械の老朽化に伴う更新やDX化の波が来ており、設備投資が出来ないと製造に支障をきたすと感じている。

21. < 愛知県 紙器・段ボール >

紙器は食品関係が増加傾向にあるが全体的には減少。特に免税店で販売しているものが大幅に減少。段ボール原紙は10月より値上げしているが、シート価格や製品価格への転嫁は来年以降になる。

22. < 岐阜県 紙加工品 >

原紙値上げの影響がじわじわと出始め、また、副資材の値上げも続いているため、収益が減少しているところが多い。取引条件も積極的に改善しようとする組合員もある。

23. < 島根県 紙製容器 >

段ボール・紙製品について、2026年2月1日より板紙製品10%、段ボール関係10～15%値上げされる予定。原材料・燃料・電力・物流コスト・労務費上昇、労働環境の改善など様々な要因によるもの。

24. < 愛媛県 紙製品 >

製紙メーカー各社の値上げが発表された。来年1月の出荷物から10%以上の上昇である。紙加工メーカーも需要減の中、紙や副資材等々全て値上げされ、来年は値上げをおこなわなければ厳しい状況。

印刷

25. < 茨城県 総合印刷 >

組合員は人手不足になっているなか、印刷価格の値上げを行っていないので、給料が変わらないまま、業務量が増える悪循環となっている状況である。

26. < 栃木県 印刷 >

年末の繁忙期だが印刷需要は年々低下してきている。用紙・版・インク等の値上がり分については価格転嫁を進めているが、人件費及び加工賃の転嫁は追い付いていない。

27. < 東京都 印刷 >

原材料(粘着紙・インキ)等の値上げが来年から通告されており、過去の原材料値上げもカバーできていない業者もあり、深刻な問題になっている。

28. < 滋賀県 印刷 >

資材値上がり、最低賃金上昇によるコスト上昇に販売価格に追いついていない。更なる印刷物離れを引き起こす懸念もあり、資材・賃金等の上昇分を全て販売価格に反映するには躊躇せざるを得ない。

29. < 京都府 印刷 >

価格転嫁は進んでいるが、資機材の値上がりと同様までは難しい。最低賃金対応も進んでいるが(最低賃金では人が集まらない)、経営への負担は免れられないという声もある。

30. < 長崎県 印刷 >

人件費の負担増と設備の老朽化問題、さらに原材料費の値上がりにより収益状況も全体的に悪化している。販売価格への転嫁が急務であり、景況はますます厳しいと考えている。

化学・ゴム

31. < 東京都 ゴム製品 >

米国関税で発注控えであったと見られるオーダーが流れ始めていると思われる。しかしながら原材料価格等は高止まり、販売価格転嫁を行っているが、希望通りの価格にはならず収益を圧迫している。

32. < 岐阜県 プラスチック >

懸念事項としてウクライナや中東の地政学的リスクもあるが、特に米国関税政策の状況を注視している。運搬費・労務費を含む製品価格の是正を進める。

33. < 奈良県 プラスチック >

円安による材料費・エネルギーコストの上昇に加え、人件費も増加し、利益率維持は依然として厳しい状況にある。一方、米国関税影響は当初予想されていたほど小さく、限定的にとどまっている。

34. **＜大阪府 セロイド・プラスチック製品＞**
文具関係の価格転嫁は進んでいる。しかし、価格上昇により、ユーザーが新規仕入先を増やす傾向にある。
35. **＜和歌山県 化学＞**
物価はユーティリティコストを含め全面的に上昇しており経営に悪影響を与えている。人手確保のための賃金アップの必要性は理解しているが、それに対応できる体力があるかどうか、苦しいところである。
36. **＜広島県 プラスチック製品＞**
一部業種では既存顧客への他業種・他地域からの営業活動が活発化しており、価格転嫁が困難な状況が散見されるため、一層の企業努力が求められる。

窯業・土石製品

37. **＜北海道 砕石＞**
販売価格（設計単価）は上昇しているものの、運賃や人件費等も高水準にあることから、業界全体としては厳しい状況が続いている。天然砂利の適正な評価及び再生骨材との用途の明確化が必要。
38. **＜滋賀県 陶器製品＞**
組合が製造販売する陶土・釉薬は前年並みの売上となった。しかしながら先月より2割の値上げを実施した後の数字であるので、出荷量は20%弱の落ち込みとなり手放しでは喜べない状況下にある。
39. **＜山口県 コンクリート製品＞**
年々需要量が減少しているが、本年度は更に出荷量が減少し、前年同月比36%と大きく減少した。その中で原材料の砕石が値上げされたことにより、更に利益の出にくい状況となっている。
40. **＜徳島県 生コンクリート＞**
11月出荷数量は前年同月比21%減。大幅な減少傾向は続いており先行き不透明となっている。要因は新規大型工事の減少、及び資材費高騰、現場監督不足などにより予算執行が進んでいない。
41. **＜長崎県 陶磁器＞**
原材料費の高騰で収益が悪化し、受注に対して生地業者の減少による生地の納入遅れで生産に遅れが出ており、今後この状況がますます進むものと思われる。
42. **＜宮崎県 窯業・土石製品＞**
11月単月出荷数量は前年同月比61%、累計では前年同月比77%となった。11月理事会において、来年4月からの価格改定を決定した。主な理由は人件費および材料費の値上げに対応するためである。

鉄鋼・金属

43. **＜福島県 鉄工＞**
固定費負担に耐えきれず、廃業やM&Aを行う同業者が増えるかもしれないとの声が聞こえる。賃金含め労働条件だけは良くなっているが、自助努力だけではカバーしきれない企業が増加している。
44. **＜新潟県 金属製品＞**
価格交渉の結果、売上高は増加しているが、受注が減っていることから収益は厳しい状況が続いている。また、国内の需要が停滞しており、ホームセンターも価格の安い輸入品を仕入れる傾向が強い。
45. **＜岐阜県 鋳物＞**
取引適正化に向けて適宜交渉を継続しており、販売単価も上昇している。また、業界特有の慣習である型の一方的な預かり等についても改善されつつある。効率改善を推し進め、特に新設備を導入する傾向にある。船舶関係は、安定的な受注状態にある。自動車関連は、設備更新が中心で、価格競争が激しい。鉄鋼関係は、価格競争が激しい。鉄鋼関係は、価格競争が激しい。
46. **＜鳥取県 金属加工＞**
人手不足と技能継承が深刻で、若手確保が難しいことで生産体制の維持に不安が生じている。また、設備更新や省力化投資の必要性は高いが、資金面の制約から投資が進みにくい状況にある。
47. **＜福岡県 金属製品＞**
試作案件から量産へと変わっても人員不足により一人当たりの負担が重くなっている。人の採用が相変わらず厳しく、材料費・人件費アップが収益を悪化させている要因となっている。
48. **＜熊本県 異業種＞**
人材不足について、やや改善の向きがみられるが、原材料の高騰については、円安により改善されない状況である。一層の国や県による経営支援をお願いする次第である。

一般機器

49. **＜群馬県 はん用機械器具＞**
最低賃金の上昇と賃上げの対応は、価格転嫁が順調に進まない中で経営を圧迫するとの意見が聞こえる。特に3次・4次の中小受託事業者からの声が多い。
50. **＜静岡県 生産用機械器具＞**
ロット数が減少し単品受注へ移行しているものの、競合他社との価格競争で不利となり、結果として価格改定が困難な状況にある。

51. < 愛 知 県 めっき >
満足な価格転嫁が進まない企業がある中、すでに相応の価格転嫁をしてもらったにもかかわらず、自動車会社のコストダウン要請に伴い、その分がダウンしてしまう企業もあり、依然として厳しい。
52. < 石 川 県 機械金属・機械器具 >
建設機械大手の売上高・営業利益ともに減収減益となる見通しであることから、鉄工業を取り巻く環境は総じて厳しく、明確な改善の兆しは見られず、停滞感が続いている。
53. < 愛 媛 県 鉄工 >
円安によるインフレに対し、企業側で出来ることは製品や商品の値上げであるが、更にインフレが進むといくら賃上げをしても物価に追いつかない。国には行き過ぎた円安の是正をお願いしたい。
54. < 佐 賀 県 機械金属 >
資材の仕入れ値が高止まりしている中で、他県の同業他社との価格競争が続いており、収益を圧迫する状況が続いている。

電気機器

55. < 埼 玉 県 電気機器 >
新しい取引先が増えた一方で、人員の手当をどうするかといった課題も多い。慎重に事業計画を見直しているが、新規事業の好機は逃さないようにしていきたい。
56. < 長 野 県 電子機械器具 >
問題点は主に原材料価格の上昇、人件費の増加、熟練技術者の確保難である。現在業況がよいところも不変なところも今後の見通しが不透明である点に不安感が続いている。
57. < 山 梨 県 電気機械器具 >
中国との関係悪化により来年以降の影響が懸念されるほか、2026年1月より材料費・工具費などの値上げが確定。外部環境の厳しさを踏まえ、価格転嫁について、早急に対応策を検討する必要がある。
58. < 愛 知 県 配電盤 >
業界の景気が更に良くなっている。価格転嫁が比較的承諾される状況で値段が上げられる。配電盤の入替時期に入っているようで、特需ではないが需要が発生してきている。
59. < 富 山 県 電子部品・デバイス・電子回路 >
最近立ち上げた車載部品の受注が増加してきている。産業機器向けも、少しずつだが需要が増加する兆しが見える。民生品は新製品開発の動きが出てきているが、他国メーカーとの競争が激しい。
60. < 京 都 府 電機機械器具 >
世代交代がほぼ完了したが、製造業離れで若年層の確保が困難な状況にあり、生産性低下や技術伝承の停滞が危惧される。価格転嫁は進みつつあるが転嫁率は依然低い。

輸送機器

61. < 愛 知 県 輸送機器 >
年末を控え大きな変化はないが、製造業にとって厳しい月であった。受注の減少に加え原材料価格の高騰、最低賃金の増額、人手不足が重なり生産現場は厳しい状況下にある。
62. < 岐 阜 県 輸送用機器 >
価格転嫁は着実に進展し、売上高増加の要因の一つとなっている。ただし、部品や製品ごとに進捗状況の差があり、全面的な価格転嫁の完了にはなお時間を要する見込みである。
63. < 三 重 県 輸送機器 >
一般機械器具の受注は昨年比微増し、物量安定により、採算面も前年比で好転、利益が計上出来ている。しかし、製品ごとの差が大きく、少量多品種での対応は増加、利益率は改善していない。
64. < 山 口 県 鉄道車両・同部品 >
最低賃金の急激な上昇による人件費増加や原材料費・電気料等の高騰、借入金利上昇もあり収益面で厳しい状況が続く見通し。半導体製造装置の部品製造業において当初予測より受注量が減少。
65. < 愛 媛 県 造船 >
各社とも当面の仕事を確保している。売上微増となっている組合員が多く、業績は少しずつ上向きになっている。国内外を問わず採用活動をしている組合員が多く、外国人職員比率が高くなっている。
66. < 大 分 県 造船 >
外国人（実習生・特定技能）の雇用問題。人手不足、地域間で賃金格差が拡大している。

その他の製造業

67. < 神 奈 川 県 複合 >
景況は、目立った変化は無く低い位置で安定しているが、中小零細では賃上げ、人材確保は厳しく各社苦勞している状況。

68. <長野県 製糸>
今月より最低賃金が上がりコスト高に歯止めがかからない。当組合員の多くが製品単価にコスト上昇分の値上げが出来ず、今後の経営の不安定さをひしひしと感じているところである。
69. <石川県 プラスチック製品>
自動車の生産ラインは減産、建設機械も減産傾向という情報もあり見通しは明るくない。資金繰りはますます厳しくなっているようであり成型事業者や金型事業者の廃業が増えているとのことである。
70. <福井県 眼鏡>
需要は堅調であるものの人手不足が大きな課題であり、中間加工を中心に生産能力の制約が続いている。受注拡大に向けて技術者確保や生産性向上に向けた取り組みの重要性が一段と高まっている。
71. <兵庫県 その他>
一般的に釣り用品業界は現在危機的状況にあると思われる。当組合の線材（釣針材料）売上高は前月対比43.6%も減少。釣具製造業界は悪化景況が継続しており、好転の兆しは全くない。
72. <和歌山県 その他>
原材料の高騰、設備の老朽化、高齢化・後継者不足により先細り感がある。後継者不足が叫ばれて久しいが、どの企業も人材にける費用が無い。そもそも需要が無くなってきていることも一因である。

《非製造業》

卸売業

73. <福島県 各種商品>
仕入価格上昇により販売先に対し価格転嫁の理解を求めている。頻度は年1～2回程度。価格転嫁が比較的円滑に進んでいる事業者においては、販売先との関係性が密接である傾向が見受けられる。
74. <栃木県 各種商品>
燃料価格は暫定税率廃止の決定により以前より落ち着くと思われるが、物価高騰により仕入コストも上昇しているため、厳しい状態が続いている。
75. <群馬県 各種商品>
外国産原材料を使用しているが、価格は円安により徐々に高騰。国内産原材料も高騰しており、値上げが追いつかない。円安で特定技能実習生が他国に行きたいと退職するケースが発生している。
76. <埼玉県 各種商品>
水産物加工卸売においては原材料調達は円安基調が続き、単価がじわじわ上昇している。販売価格への転嫁は来春以降となる見込みで、収益を圧迫する要因となっている。
77. <千葉県 総合>
原材料費、物流費上昇による仕入価格の上昇を販売価格に完全に転嫁できない状況が継続し、取引条件が合わない取引先とは取引解消しており、新規取引先の開拓が課題となっている。
78. <東京都 食器>
年末に向け飲食業界の人手不足による営業時間短縮による影響が予測され、売上は安定していない。また、年明けに大手ガラスメーカーの値上げが予測されており、組合員は客先との価格交渉となる。

小売業

79. <青森県 異業種>
消費低迷により小売業を中心とする当組合員には厳しい状況が続く。観光を含むサービス業は堅調だが、10月以降米価格高騰をはじめ約3千品目の商品値上げで消費者の買い控え姿勢は強まっている。
80. <秋田県 共同店舗>
消費低迷への対策を進めているものの、成果が出ず厳しい状況が続いている。価格転嫁もスムーズにできず、価格を上げると来客や売上が減るため、利益の確保が困難となっている。
81. <埼玉県 石油>
ガソリン・軽油への補助金が増額されたため、販売価格が下落している。高い仕入在庫が残っていても、販売価格を下げているため、収益が悪化している。
82. <長野県 その他>
暫定税率廃止により既存在庫分の値下げが加速し多くの給油所が採算上収支の悪化が見られる。暫定税率廃止レベルまでは在庫のタイムラグによる粗利益の下振れが予想され、踏ん張りどころとなる。
83. <富山県 ガソリンステーション>
暫定税率廃止が決定し、引下げ前の高値在庫を売り切るには一定期間要することから、短期間での引下げは経営の打撃となる恐れがあり、需要の大きい年末と重なるため、現場の混乱が懸念される。
84. <奈良県 家電>
1月より、大手メーカーの照明器具の値上げ情報が電材業者を通じて各販売店へ広がっている。これに伴い、値上げ前に商品を確保しようとする動きが強まり、一部商品では欠品が発生し始めている。

商店街

85. <北海道 各種商品>
都心部において集客は横ばい傾向にあるが、今後、中国からの観光客の減少がどれほどの影響を及ぼすのか注視したい。一方で12月に向けて、各商店街は歳末商戦に向けた活動が活発化しつつある。
86. <神奈川県 横浜市>
運営コストの高止まり：原材料費や光熱費の高騰は続いており、特に飲食店を中心に経営を圧迫している状況に変化はない。今後も、商店会としてこれらの課題に対し、連携して解決策を模索していく。
87. <岐阜県 高山市>
売上増加は価格転嫁による影響である。収益的には若干の上昇はあるが経費も増えており根本的増加とはではない。中国人観光客は減っている感はあるが、大打撃を受けるほどではないように感じる。
88. <山口県 岩国市>
岩国市が推進したプレミアム付き商品券（アップ率80%）の効果は大きく、物価上昇の中でも高額商品の動きが鈍らなかったのは、商品券の後押しがあったためと考えられる。
89. <香川県 丸亀市>
消費の業況は相変わらず低迷したままで、「余計なものは買わない」という生活者の姿勢は続くことが予想される。「年末商戦」という言葉は、完全に過去のものになると予想する。
90. <沖縄県 那覇市>
原材料・エネルギー価格の上昇、最低賃金の大幅な引き上げによる人件費の増加問題、更に中小企業が一番困るのが為替等、将来的な収益面へ悪影響を不安視する声が数多い。

サービス業

91. <山形県 美容>
材料費等も高騰しており売り上げは増加又は不変でも収益効果は減速しているほか、価格転嫁が思い通りに進まず減収の直接原因となっているようである。
92. <茨城県 ビル管理>
前年比で売上高は微増となった。最低賃金改定に合わせて見直しをした支払給与負担が増加した影響を払拭することが喫緊の課題となっている。
93. <千葉県 自動車一般整備>
毎年の最低賃金の大幅引き上げに対し、労務費等のコスト上昇分の価格転嫁が追いついていない状態で、引き続き、適正なレバレーートの把握に努めることが重要となる。
94. <静岡県 宿泊>
インバウンドが好調であった。大阪・関西万博終了で首都圏からの来遊が増加した。中国との関係悪化で、徐々に予約キャンセルが出始めている状況。
95. <高知県 飲食>
前年同月に比べ更に物価は高騰。光熱費・仕入価格・人件費、ありとあらゆるものが上昇しているが、顧客離れによる集客の低下の懸念から業界の価格転嫁は十分ではない。
96. <沖縄県 ホテル旅館>
中国インバウンド客の影響については損失額はさほどないとの回答であった。ただ、1箇所のホテルは、香港団体が延べ700名余りのキャンセルがあり大きな損失となっている。

建設業

97. <北海道 塗装工事>
原材料費、人件費の増加は続いている。また、離職率が増加しているように見受けられるとともに、後継者不在による廃業も生じている。
98. <青森県 一般土木建築>
公共工事を中心に工事量の減少が著しい。また民間工事はコストアップにより発注控えが進み、厳しい状況。併せて人材不足が慢性的な問題で、少ない発注物件に対しても入札が出来ない状況。
99. <宮城県 硝子>
物件数の減少で受注競争が激しくなっている。企業存続のために価格以外にも工夫を講じる必要がある。
100. <秋田県 電気工事>
数年間、資材高騰が続いており、銅単価では前年同月比でケーブルの細物で5～10%、太物で20～40%上昇。見積作成時には、期限を短くするか、価格上昇を多めに見越すなどして対応している。
101. <福島県 電気通信>
12月には国の標準労務単価も改定されると案内されており、労務単価を反映させた価格をどれだけ受け入れてもらえるか不安視されている。

102. < 福岡県 床・内装 >
賃上げ以上に物価が上がっており、組合員企業のような零細企業では人材確保が難しい状況になってきている。またこれ以上の賃上げは企業の存続が危ぶまれる。

運輸業

103. < 群馬県 一般貨物自動車運送 >
ガソリン暫定税率廃止の決定による燃料価格の下落は収益改善に繋がる期待があるものの、運賃改定交渉は一段落してしまったのか低調な様子であり、運賃交渉時の引下げの要因になりかねない。
104. < 長野県 道路旅客運送 >
12月の繁忙時期を迎えるが、夜間の機動力の確保が大きな問題になっている。今後において自社だけのサービスではなく、企業間で協力していく必要があるのではないか。
105. < 京都府 道路貨物運送 >
政府による軽油税暫定税率廃止に伴う補助金はあるが、元請業者に補助金を出しており、中間業者の中抜きのため末端の我々中小企業にはあまり恩恵が感じられない。
106. < 大阪府 貨物運送 >
資材業者からの値上げ交渉が続いており、来期からの価格上昇は避けられない見込みである。依然として価格転嫁には苦戦しており、競合他社の低価格戦略への対応にも大きな課題を抱えている。
107. < 島根県 道路貨物運送 >
燃料価格は暫定税率廃止に向けて補助金を段階的に引き上げたことで下落した。燃費負担は一時的に緩和されたものの荷動きの停滞や価格転嫁の難航、収益悪化、ドライバー不足といった課題が残る。
108. < 鹿児島県 運輸・倉庫 >
車両費やタイヤ代、人件費などのコストが増加し、荷主へ運賃値上げを要請しているが、フェリー料金分の値上げまではできていない。

その他の非製造業

109. < 群馬県 不動産 >
物価高や人手不足による人件費の高騰、建築基準法の法改正等もあり、建売住宅の価格は高騰。特に郊外の建売住宅は販売の長期化や完成在庫が目立つ。
110. < 神奈川県 放課後等デイサービス >
放課後等デイサービス全体としては依然として需要が高く、市場としては好調を維持している。しかしながら、人材確保の困難さが経営の安定化を阻む大きな課題となっている。
111. < 神奈川県 質屋 >
質物を預かり、融資をするという質屋本来の業務は堅調に増加している。貴金属価格高騰により、手持ち財産を売却せず一時的に融資の質物として利用する消費者が増えているからだと思われる。
112. < 奈良県 質屋 >
先月史上最高値を更新した金価格は、ドル高や利回りのない金の投資魅力低下で下落している。ブランドバッグや高級時計も、インバウンド需要減少で市場が鈍化し、下落傾向が続いている。
113. < 岡山県 信用組合 >
しんくみビジネスマッチングを開催し、1000商談以上をバイヤー企業を含め行った。過去最多の参加者となり販路拡大支援を行った。また年末に向けて通常の資金繰り支援も継続して行っていく。
114. < 広島県 不動産 >
人手不足による新築工事の遅延等で戸建・共同住宅の販売が減少している。中心商業地の中古物件販売は、金利引き上げや融資条件の厳格化によりやや弱含みとなっている。